

教育課題研究専門部会

【プロジェクト名】教師力・学校力向上に資する実践研究

1 プロジェクトの目的・概要

佐賀県教育センターの研究の質の向上を図るとともに、教育センターの研究成果を有効に活用して、佐賀大学教員養成課程における教員志望学生の育成の充実を図ることを目的として、連携・協力事業として「教師力・学校力向上に資する実践研究」に取り組む。本プロジェクトを通して、佐賀県の教師力、学校力の向上に資することとする。取組としては、教育センター研究調査事業で取り組んでいるプロジェクト研究等に対して、佐賀大学教育学部教員による専門的な見地からの助言を受けるとともに、教育センター研究成果の佐賀大学教員養成課程の講義等での有効な活用を図る。

2 29年度の実施実績

教育センターが平成 29 年度に取り組んだ研究と連携した佐賀大学教員

教育センターの研究	研究担当所員	連携した佐賀大学教員
小学校国語科教育	橋本, 小旗	教育学部 教授 達富 洋二
中学校国語科教育	堤, 岩瀬	教育学部 教授 達富 洋二
小学校算数科教育	副島, 澤野, 新	学校教育学研究科 准教授 米田 重和
中学校数学科教育	江口, 三浦	学校教育学研究科 准教授 米田 重和
小学校理科教育	秋次, 坂元	教育学部 教授 世波 敏嗣
中学校理科教育	高取, 山口	教育学部 教授 世波 敏嗣
中学校英語科教育	佐藤, 金丸	教育学部 准教授 林 裕子
小・中学校特別支援教育	伊東, 田代, 江頭 水野, 手塚	学校教育学研究科 教授 日野 久美子
小・中・高等学校食育	岡本, 中島	学校教育学研究科 教授 岡 陽子
学校保健の充実	富永, 榎谷	学校教育学研究科 准教授 堤 公一
小学校特別活動	平川	教育学部附属教育実践総合センター 准教授 中村 尚志
中学校美術科教育	塚原	教育学部 教授 栗山 裕至

3 30年度の実施計画

(1) 組織

教育センターが平成 30 年度に取り組む研究のうち、佐賀大学教員と連携する研究

教育センターの研究	研究担当所員	連携する佐賀大学教員
小学校国語科教育	橋本亜, 北村	教育学部 教授 達富 洋二
中学校国語科教育	目野, 岩瀬	教育学部 教授 達富 洋二
小学校算数科教育	副島, 新	学校教育学研究科 准教授 米田 重和
中学校数学科教育	長野, 三浦	学校教育学研究科 准教授 米田 重和
中学校英語科教育	佐藤, 橋本真	教育学部 准教授 林 裕子
小・中・高等学校教育相談	堤, 森永, 江頭 川副, 辻, 原田	学校教育学研究科 准教授 下田 芳幸
小・中・高等学校食育	岡本, 中島	学校教育学研究科 教授 岡 陽子
中学校美術科教育	古川	教育学部 教授 栗山 裕至

(2) 連携の進め方 (図参照)

月	研究の段階	連携方法・内容				
		教育センター	【教師力・学校力向上に資する実践研究】	佐賀大学		
4月	問題提起・ 課題設定を する	研究要項作成	①御挨拶・今後の日程調整等	教育センター研究成果の 有効な活用 (講義等)		
5月			②研究の方向性の説明			
6月	研究の 方向性を策定 する	研究計画策定	研究の方向性についての助言			
7月			③検証授業参観等の案内			
8月	実践する	実践 検証授業	(参観・参加・助言) ※佐賀大学教員の検証授業参観等については、 研究担当所員よりメール等を通じて案内する。			
9月			実践結果の 分析・考察 Web等の作成		④成果・課題 (Web原稿等) の提示	
10月					まとめる	まとめや次研究への助言
11月						次研究に向けた 調査・分析
12月	研究を まとめる	次研究に向けた 調査・分析				
1月						
2月						
3月	成果と課題を 分析する					

図 教育センターの研究に関する佐賀大学との連携計画

ア 研究の方向性を策定する段階（5月～6月）で、教育センター研究担当所員は、連携を依頼した佐賀大学教員を訪問し、方向性について説明した上で、助言を受ける。（センター所員の訪問については教育センター旅費で賄う。）

イ 各研究が行う検証授業（7月～11月）については、該当する佐賀大学教員に参観の案内をする。佐賀大学教員は可能な範囲で、検証授業を参観して助言を行う。（佐賀大学教員の参加については、佐賀大学の旅費で賄う。）

ウ 平成30年度の研究のまとめの段階（11月～1月）で、連携を依頼した佐賀大学教員から助言を受ける（多忙化を避けるため、電子メール等でのやり取りでもよい）。

エ 佐賀大学教員は、佐賀大学教員養成課程の講義等で、その有効性が認められると判断した場合は、教育センターの研究成果の活用を図る。講義等に教育センター所員を招聘することも可能である。センター所員は、依頼に応じて、講話、資料提供、実践発表等を行うこととする。